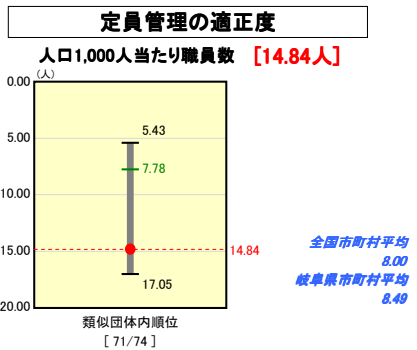
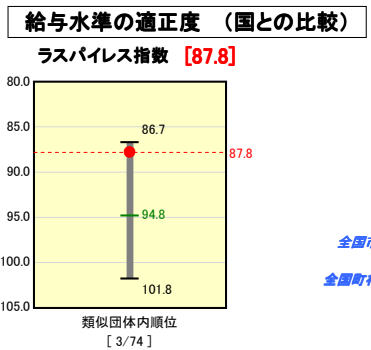
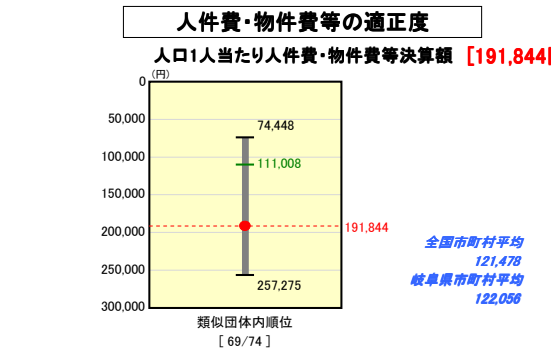
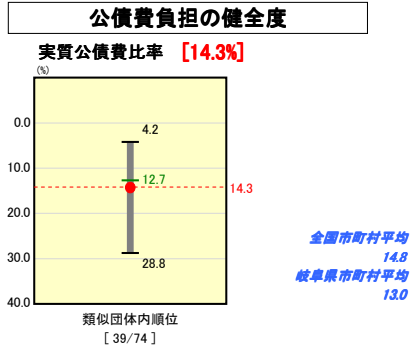
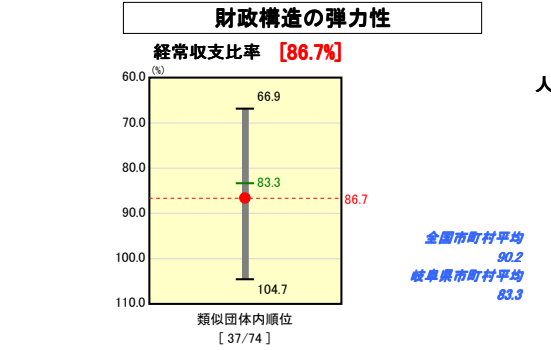
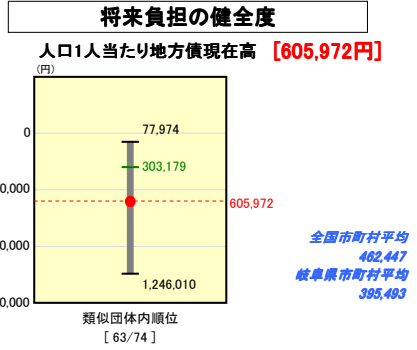
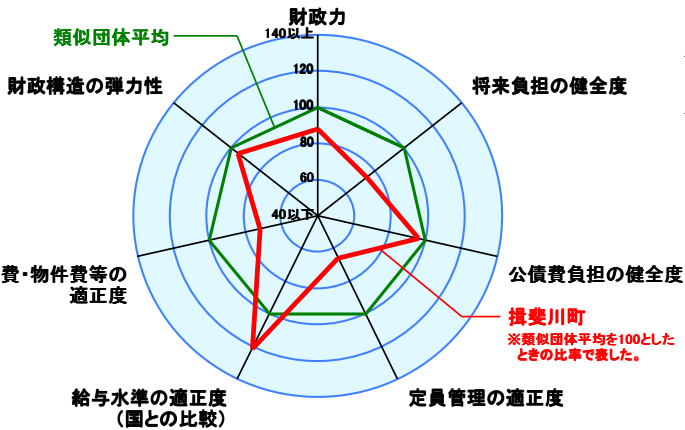
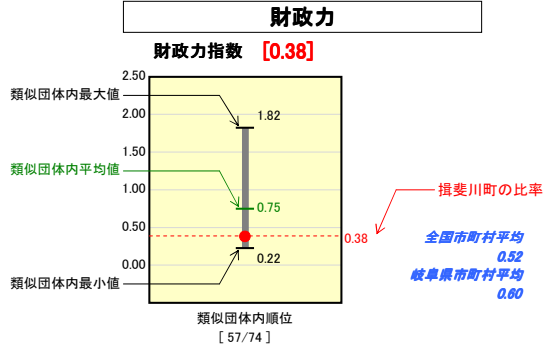


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 岐阜県 揖斐川町

人口	26,215	人(H18.3.31現在)
面積	803.68	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,602,802	千円
歳出総額	14,759,045	千円
実質収支	752,725	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
当町に大規模な事業所が少なく、かつ高齢比率(H19年末27.4%)が全国平均を上回り、また、人口も年々減少している。そのため、個人・法人所得税関係の徴収増が限られる。一方、歳出面では、合併により職員数(389人)が、類似団体に比して大幅な増となったことによる人件費の影響が大きい。さらには、歳出総額に占める高齢者施設経費や施設の維持管理経費などの経常経費の割合(経常収支比率86.7%)も高く、財政の硬直化など財政基盤が弱く、国・県平均を下回っている。今後、「集中改革プラン」や「行政改革大綱」に基づき、徹底した事務事業の見直し・施設の統廃合や定員適正化計画に基づく職員の削減(5年間で39人、10年間で100人)等を進め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
類似団体を3.4ポイント上回っている。これは、合併により類似団体に比べて職員数・公共施設数とも多く、経常経費に占める人件費・施設経費の割合は27%・15%となっており、公債費23%とともに経常収支比率を悪化させている。前年度決算(平成16年度)経常収支比率89.0%に比して若干の改善は図られたものの、依然として財政の硬直化がすすんでいる。今後は、職員の定員適正化計画に基づく職員削減と、施設の統廃合による経常経費の10%削減等の徹底した経常経費の削減に努めるとともに、地方債の借換等公債費の削減と抑制に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体に比して80.836円上回っている。これは、合併により職員数が類似団体に比べて大幅に増加したこと、さらには、合併により類似した公共施設が多く、その維持管理経費に多額の経費を要している事が要因である。そこで、今後は、職員の定員適正化計画に基づく職員数の削減を図るとともに、公共施設については、平成19年度において公共施設統廃合計画を策定し、施設の適正な維持管理経費の抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
全国・岐阜県平均より低い指数となっている。これは、中途採用者の前歴加算の不備や男女の昇任基準格差(給与の性的差別)が要因となっている。平成19年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っていく。また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させる。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体に比して502.793円上回っている。これは、合併に伴い、旧町村間の格差正並びに新町全体のネットワーク化・システム統一などの合併に伴う投資需要に対する設備投資に要する経費について、地方債を発行した事が要因である。但し、この合併に伴う投資的事業も平成18年度がピークとなり、平成19年度以降については、順次抑制が図られる見通しである。

**【実質公債費比率】**  
類似団体に比して7.6%上回っている。これは、合併に伴い、旧町村間の格差正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源として地方債を発行したことや全市域下水道化に向けて整備(H18年度末下水道普及率14%)を進めているのが要因である。但し、合併に伴う投資的事業も下水道事業も、その整備によるピークは過ぎ去り、今後、2~3年後にピークを向かえる超償債還により一時的に比率は上昇するが、その後は、改善される見通しである。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体に比して7.06人上回っている。これは、6町村の合併により平成18年4月1日現在の職員数が389人となった事が要因である。そこで、平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成22年までの5年間で39人、平成27年までの10年間で100人(24%)の削減目標を設定し、今後、この数値目標に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務のアウトソーシングなどにより、住民サービスの確保を図ったうえで職員削減に努める。